

平成27年度行政事業レビューシート ( 厚生労働省 )

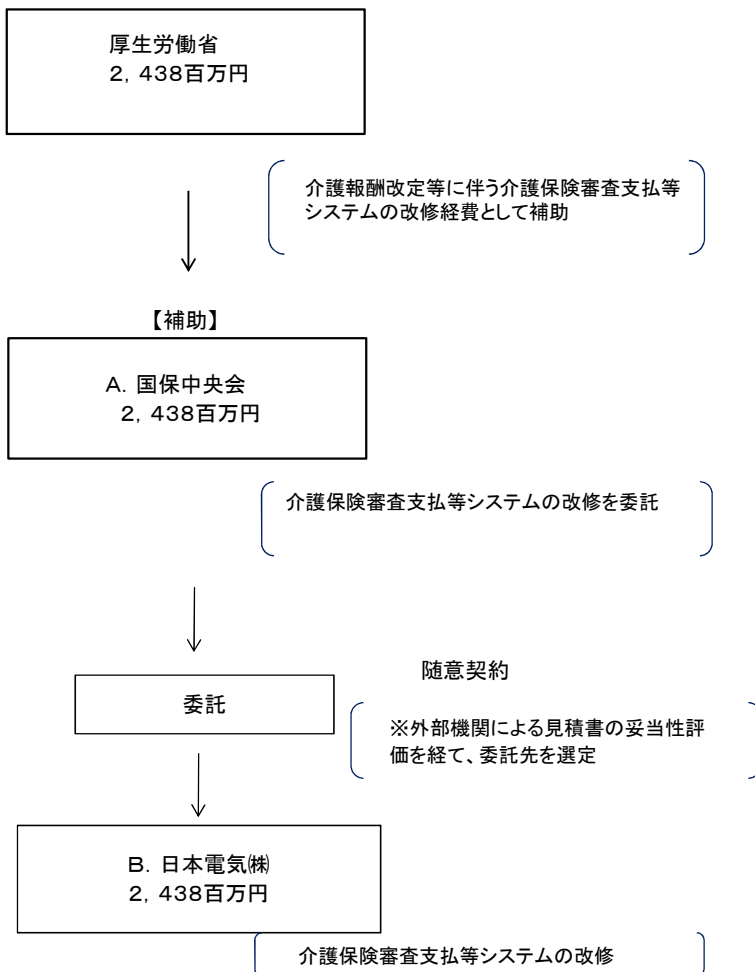
<b>事業名</b>	介護報酬改定等に伴うシステム改修経費			<b>担当部局庁</b>	老健局			<b>作成責任者</b>
<b>事業開始年度</b>	平成23年度	<b>事業終了(予定)年度</b>	終了予定なし	<b>担当課室</b>	介護保険計画課			介護保険計画課長榎本 健太郎
<b>会計区分</b>	一般会計			<b>政策・施策名</b>	IX-3-2 介護保険制度の適切な運営を図るとともに、質・量両面にわたり介護サービス基盤の整備を図ること			
<b>根拠法令</b> (具体的な条項も記載)	介護保険法第41条第10項及び第176条等			<b>関係する計画、通知等</b>	介護保険事業費補助金の国庫補助について			
<b>主要政策・施策</b>	高齢社会対策			<b>主要経費</b>	社会保障			
<b>事業の目的</b> (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	介護保険制度の安定的な運営を図るため、介護保険制度改正、介護報酬改定に伴う国民健康保険団体連合会の審査支払システムにおける必要な改修を行うもの。							
<b>事業概要</b> (5行程度以内。別添可)	介護保険制度改正、介護報酬改定等に伴い、国民健康保険団体連合会の「介護保険審査支払システム」の改修に要する経費を補助するもの。							
<b>実施方法</b>	補助							
<b>予算額・執行額</b> (単位:百万円)	予算の状況	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求		
		当初予算	530	33	1,345	235		
		補正予算	1,152	1,452	1,093	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-		
	計	1,682	1,485	2,438	235	0		
	執行額	1,682	1,486	2,438				
執行率 (%)	100%	100%	100%					
<b>成果目標及び成果実績</b> (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 - 年度
			成果実績	-	-	-	-	-
			目標値	-	-	-	-	-
			達成度	%	-	-	-	-
<b>定量的な成果目標が設定できない理由及び定性的な成果目標</b>	定量的な目標が設定できない理由			定性的な成果目標と24~26年度の達成状況・実績				
	本事業は、介護保険制度改正、介護報酬改定にあたり、国保連の介護保険審査支払等システムの改修に必要な経費を補助することで、介護保険制度の円滑な運営を図ることを目的とするものであり、経費の性質上、成果として数値で定量的に示すことのできる指標はないところである。			介護保険制度改正、介護報酬改定等に伴い、国民健康保険団体連合会の「介護保険審査支払システム」の改修に要する経費を補助し、介護保険制度の円滑な運営を図る。平成26年度のシステム改修経費にかかる執行額は2,438,385,000円である。				
<b>事業の妥当性を検証するための代替的な達成目標及び実績</b>	代替目標	代替指標		単位	24年度	25年度	26年度	- 年度
	本事業は、介護保険制度改正、介護報酬改定にあたり、国保連の介護保険審査支払等システムの改修に必要な経費を補助することで、介護保険制度の円滑な運営を図ることを目的とするものであり、経費の性質上、成果として数値で定量的に示すことのできる指標はないところである。	実績		-	-	-	-	-
		目標値		-	-	-	-	-
		達成度	%	-	-	-	-	-
<b>活動指標及び活動実績</b> (アウトプット)	活動指標			単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込
	システム改修経費にかかる執行額			活動実績	千円	1,682,815	1,485,533	2,438,375
				当初見込み	件	-	-	-

単位当たりコスト	算出根拠			単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込	
	単位当たりコスト = X / Y X:「執行額」 Y:「保険者数(各事業年度末現在)」			単位当たりコスト	千円	1,065	940	1,544	149
				計算式	X / Y	1,682,815千円 / 1,580保険者	1,485,533千円 / 1,580保険者	2,438,375千円 / 1,579保険者	234,814千円 / 1,579保険者
平成27・28年度予算内訳 (単位:百万円)	費目	27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由					
	委託料	235							
	計	235	0						

事業所管部局による点検・改善					
項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	介護保険制度の運営にあたりシステム改修は必要不可欠な事業である。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	介護保険における介護報酬の審査支払業務は、介護保険法第176条に基づき国民健康保険団体連合会が行うこととされている。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	介護保険制度の運営にあたりシステム改修は必要不可欠な事業であるため、優先度の高い事業である。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	介護保険における介護報酬の審査支払業務は、介護保険法第176条に基づき国民健康保険団体連合会が行うこととされており、支出先として妥当である。	
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		○	改修内容に基づく妥当なコストとなっている。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		○	業務の遂行に必要な経費として合理的な支出となっている。	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	介護保険審査支払システム改修に必要と考えられるものとして、最低限必要なものに限定されている。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-	-	
事業の有効性	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか		-	-	
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか		-	-	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	介護保険における介護報酬の審査支払業務のために必要なシステムの改修であり、改修内容に基づく妥当な支出がなされている。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	介護報酬の審査支払業務に不可欠なシステムとして活用されている。	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-	-	
	所管府省・部局名	事業番号	事業名		
点検・改善結果	点検結果	<ul style="list-style-type: none"> <li>介護保険制度の安定的な運営を図るため、介護保険制度改正、介護報酬改定に伴う介護保険審査支払システムの改修事業に必要な経費が適正に執行されていると評価できる。</li> <li>平成26年度においては、介護保険制度改正、介護報酬改定にかかる改修を実施し、平成27年度以降の本システムの円滑かつ適切な運用を行える環境の構築を行った。</li> </ul>			
	改善の方向性	今後においても、介護保険制度の安定的な運営を確保するため、介護保険審査支払システムの改修事業について、引き続き効率的・適正な執行に努めてまいりたい。			
外部有識者の所見					
行政事業レビュー推進チームの所見					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年度		平成23年度	63	平成24年度	907
平成25年度	829	平成26年度	831		

※平成26年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

【平成26年度交付決定ベース】



資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位: 百万円)

費目・使途 (「資金の流れ」に おいてブロックご とに最大の金額 が支出されている 者について記載 する。費目と使途 の双方で実情が 分かるように記 載)	A.公益社団法人国民健康保険中央会			E.		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	委託費	制度改正等に伴うシステム改修委託費	2,438			
	計		2,438	計		0
B.日本電気 株式会社			F.			
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)	
雑役務費	制度改正等に伴うシステム改修経費	2,438				
計		2,438	計		0	

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	公益社団法人国民健康保険中央会	国保中央会において、制度改正等に伴う審査支払システムの改修を行う。	2,438	-	-

B

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	日本電気 株式会社	制度改正等に伴い審査支払システムの改修を行う。	2,438	随意契約	-